

☆ 教 宣 部 学 習 会 ☆

やりがいのある仕事とは

7月5日、教宣部主催として立憲民主党・辻元清美参議院議員の秘書、宮本裕美さんから「職の選択、議員を支える立場から」として学習会を開催した。

内容は議員を支える秘書は、国民と議員の間に立って関係を維持し政策実現のために議員をサポートするのが仕事で、とても重要な役割だ。プロフィールとして高校生のとき、新設校で生徒会長に立候補し当選し、体育祭や規則など自分たちで決めることができた。これが政治という感覚があった。それでも「悪いやつしか政治家にならない」と思い込んでいたとき、政治家に会うことを目的として、8日間の合宿という政治塾に参加した。そこでは20代~40前後の方が50名も参加していて、朝から夜まで勉強した。そして「政治家は悪いやつしか、いないんですよ」と発言したことで、落第と思っていたが合格した。それは政治家のイメージを払拭したいからだと思った。また、そこで出会った人たちが著名人を多くて「日本を良くしたい人がこんなにいる」と感じた。

議員の経験を経て 議員秘書を目指す

宮本さんは、2007年に香川県議会議員選挙で当選し、1期務め、2期目で落選。親の反対もあり、表舞台での活動は断念。最前線でやりたい気持ちもあったが、裏方として最前線にいる人を支えたいと、尾辻かなこさんに相談し、そして辻元清美さんと出会い、いろいろな支援をしてきた中、2019年に秘書に選ばれた。



秘書の業務内容は、議員が行う質問の作成や資料の収集、会議や行事への代理出席、議会質問の準備、政策の立案、法律案の起草、政府との折衝、来客や電話の応対、選挙対策

など多岐にわたる。政治家の議員活動を補佐するためには、法務・経済・語学などの基礎知識が必要だ。そんな重要な業務なのに、賃金の支給は、政策担当秘書らは公務員なので国から支給されるが、宮本さんは私設秘書なので国から賃金は出ず、後援会から支給されている。しかし、議員が落選すれば賃金はない。でも、政治を担う議員のバックアップは誰にでもできないことを理解し、労働者のように休日も定期的に取りれないが、人をサポートすることが好きで、秘書という職に宮本さんはやりがいを感じている。

それは労働組合の役員や分会員も同じだろう。困っている労働者がいれば時間関係なく相談のり、会社に駆けつけ抗議する。私は、秘書の仕事と共通するのではないかと考えていた。職の選択は人それぞれ違うが、同じような境遇で現状の職についている労働者はいると思い、学習会を企画した。

終了後、参加した若手の分会員が宮本さんに話しかけていたし、宮本さんから「若い労働者が真剣に聞いてくれていて、とてもうれしかった」と感想を述べた。今後いろいろな企画を提案し、分代などでも意見を聞いて学習会を企画していきたい。(教宣部長 陣内 恒治)

合を脱退し、全港湾に加入しました。全港湾に加入後、第一組合との中立保持義務遵守(組合活動の差別待遇、組合事務所の貸与、団体交渉の持ち方)、誠実交渉義務などを中心に交渉を進めて参りました。

大阪メトロは、まず、交渉担当者に人事課長以下4名が出てきますが、第一組合には社長以下取締役や人事部長が出席した団体交渉をおこなっています。また、合意した内容を協定化しないし、交渉議事録についてもサインしない。挙句の果ては第一組合と合意した内容で毎年、就業規則を変更され、全港湾のメトロ分会にも拡張適用され、団結権の侵害をおこなってきました。また、不可解な内示による人事異動もされ、このような不当労働行為に対して抗議行動を本社前で、2度おこないました。

大阪シティバスも同様に、団体交渉に第一組合には社長以下取締役が出席しているが、全港湾に対しては、人事課長、係長、弁護士2名と差別的な対応をとってきている。さらに要求に対する回答も第一組合には社長名で出てくるのに対し、全港湾には、弁護士名で回答してくる不誠実な対応でした。これらの対応に対し、シティバスに対しては本社前で抗議行動をおこないました。

しかし、現在は、両分会とも民間企業出身の交渉担当者に代わり、改善の兆しが見えてきています。

まだまだ安心はできませんが、中立保持義務、誠実交渉義務を守らせながら、職場改善を求めて闘っていきます。

(副委員長 吉本 賢一)

争議分会報告

現在、大阪支部において4件の労働争議を抱えています。梅南鋼材分会と大和運輸分会は労働委員会や裁判闘争になっていますが、それ以外のメトロ分会とシティバス分会の報告をしたいと思います。

大阪メトロとシティバスは、公営事業から民営化された会社で、もともと労働者は公務員で、自治労に加盟していました。民営化以後、第一組合に移行しました。

第一組合の特徴は、企業別労働組合で労使協調路線であり、労働者の要求が会社経営陣に届かない状態でした。分会員たちはその後、第一組



第50回衆議院選挙に向けて!

委員長 小林 勝彦

当初、2024年4月に衆議院解散、総選挙が噂されていたが、自民党派閥の裏金事件による内閣支持率のみならず、自民党批判が相次ぎ解散総選挙の時期は先送りせざるを得なかった。

いっぽう追い風を受けた野党第1党の立憲民主党は次期衆院選に向けて「政権交代」を掲げた「立民は自民党ではない政権をつくる大きな責任を担っている。『一緒に戦う』という党があれば話をしたい」と泉代表は21日の記者会見で、非自民政権樹立に向けた野党各党との協議に意欲を示した。その前哨戦ともいえる4月の衆院3補欠選挙で立民は共産の協力を得て完勝し、政権に打撃を与えた。共産の田村智子委員長は東京都知事選でも「市民と野党の共闘」を訴えた。

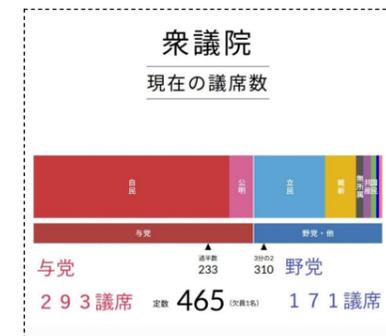
2021年の前回衆院選で立民は共産、国民、れいわ新選組、社民党と289小選挙区中213で候補者を一本化。共産とは政権獲得時の「限定的な閣外からの協力」で合意し、両党の競合区を48に抑えた。

だが、自民に「立憲共産党」と攻撃されて敗北。野党統一で臨んだ213選挙区の勝率は28%にとどまった。中道票の離反が要因とされた。その事が尾を引いて立民は共産党とは手を結ばないなど野党共闘が出来ていないのが現実で

ある。

そんな中、先日(6月30日告示、7月7日投開票)東京都知事選があった。立民と共産党が統一候補として支援するという事での無所属として連舫氏がいち早く立候補をした。その後、現職の小池氏、広島県安芸高田市元市長の石丸氏など、計56人が立候補をした。

今回の都知事選は告示から前代未聞の出来事が相次いだ。56の候補に対して、掲示板が48枠しかない8候補が枠外掲示、また、ワイセツまがいの不適切ポスター、24枠の権利を寄付により取得した立候補者とは無関係のポスターと言う何から何まで異様だった。



2期8年の信任投票とされていた都知事選の結果は、小池氏の圧勝と言う形(報道)となりました。しかし、小池氏の得票率は43%くらいで、石丸氏と連舫氏の得票を合わせた数字より少なかった。そういうふうなことでいえば、信任されなかったということもいえます。(小池氏291万8015票で、前

回の2020年の366万1371票から約74万票減。石丸氏165万8363票、連舫氏128万3262票で足して294万1630票)。また、連舫氏が当選のみならず3位に甘んじたのは共産党との連携を拒否する立民支持者と連合によるものと分析する著名人も数多くいます。

この様に、野党共闘が出来ずに政権交代の実現の足かせになっている原因は労働組合にある事も、我々は知っておかなくてはならない。

日本最大のナショナルセンターである連合は6月24日、通常国会閉会を受け、「政治とカネ」問題を巡る自民党の対応を批判し、次期衆院選で「与党を過半数割れに追い込む」とする清水秀行事務局長の談話を発表した。さらに「もう一つの政治勢力の結集が必要」と指摘した上で「その核となることを期待する立憲民主党・国民民主党と引き続き連携する」とも促した。反原発問題や安全保障問題など自民や維新寄りの考えを持つ国民民主党と連携するなど論ずるに値しないなどと話している。

これらを踏まえて、私たち大阪支部は来る衆議院選挙には、これまで通り平和憲法を護り、国民の立場に立った考え、全港湾のために働いてくれる政党や個人と政策協定を交わし、応援と協力をしていかなければなりません。